



スポーツ庁

公立社会体育施設の維持管理・更新費の見通し

令和3年3月

スポーツ庁

公立社会体育施設における将来の更新費用の試算（前提条件）

① 推計の対象・起点

- ・公立社会体育施設のうち建築物（体育館、屋内プール等）とし、2021年から2050年までの30年分の費用を試算。
- ・築年別施設面積は公立社会体育施設耐震改修状況調査をもとに算出。
- ・対象となる施設の数の変動しないものとして試算。

② 長寿命化改修を実施しない場合

1. 改修・更新（改築）時期 ※改修・更新時期は学校施設の更新費用の試算に準ずる

大規模改修：建設後25年目

更新(改築)：建設後50年目

<大規模改修>

- ・築53年以上（1968年までに建設）の施設は累計面積分の大規模改修費用総額を5年で除し、平均費用を更新から25年後に5年間配賦。
- ・築41年から52年の施設は更新から25年後に大規模改修を実施。
- ・築26年から40年の施設は本試算期間内（2050年まで）に本来、大規模改修費用は発生しないが、築26年から40年の施設は築25年目までに大規模改修が未実施施設が存在が予見されるため、築25年目までに大規模改修が実施されていないものと仮定し、築26年から40年の施設については期間分の大規模改修費用総額を15年で除し、平均費用を15年間配賦。
- ・築25年以下の施設は25年目に大規模改修を実施。

<更新>

- ・築53年以上の施設は、累計面積分の更新費用を5年で除し、平均費用を上記①の起点に従い2021年から計上。
- ・築51年から52年の施設は築50年後に更新する。ただし、築50年の年は2019年及び2020年であるため、上記①の起点に従い、計上しない。
- ・築50年以下の施設は50年目に更新を実施。

2. 単価 ※地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書(財団法人自治総合センター)の情報に基づき算定

大規模改修：200,000円/㎡

更新：360,000円/㎡

③ 長寿命化改修を実施する場合

1. 改修・更新（改築）時期 ※学校施設の長寿命化策定に係る解説書に準ずる

大規模改修：建設後20年及び60年目

長寿命化改修：建設後40年目

更新(改築)：建設後80年目

【前提】旧耐震施設（1981年以前）は、長寿命化の対象とはしない。

<大規模改修>

- ・築53年以上（1968年までに建設）の施設は累計面積分の大規模改修費用総額を5年で除し、更新の20年後に平均費用を5年間配賦。
- ・築40年から52年の施設は更新から20年後に大規模改修を実施。
- ・築31年から39年の施設は長寿命化改修の20年後から大規模改修を実施。
- ・築21年から30年の施設は期間分の大規模改修費用総額を10年で除し、平均費用を10年間配賦。
- ・築20年以下の施設は20年目に大規模改修を実施。

<長寿命化改修>

- ・築40年以上（1981年までに建設）の施設は長寿命化の対象としない。
- ・築39年以下の施設は長寿命化の対象とする。

<更新>

- ・築53年以上の施設は、累計面積分の更新費用を5年で除し、平均費用を上記①の起点に従い2021年から計上。
- ・築51年から52年の施設は築50年後に更新する。ただし、築50年の年は2019年及び2020年であるため、上記①の起点に従い、計上しない。
- ・築40年から築50年の施設は50年目に更新を実施。
- ・築39年以下の施設は長寿命化改修を実施して80年目に更新となるが、試算期間内である2050年までに更新費用が発生しないため費用は計上されない。

2. 単価 ※地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書(財団法人自治総合センター)の情報に基づき算定

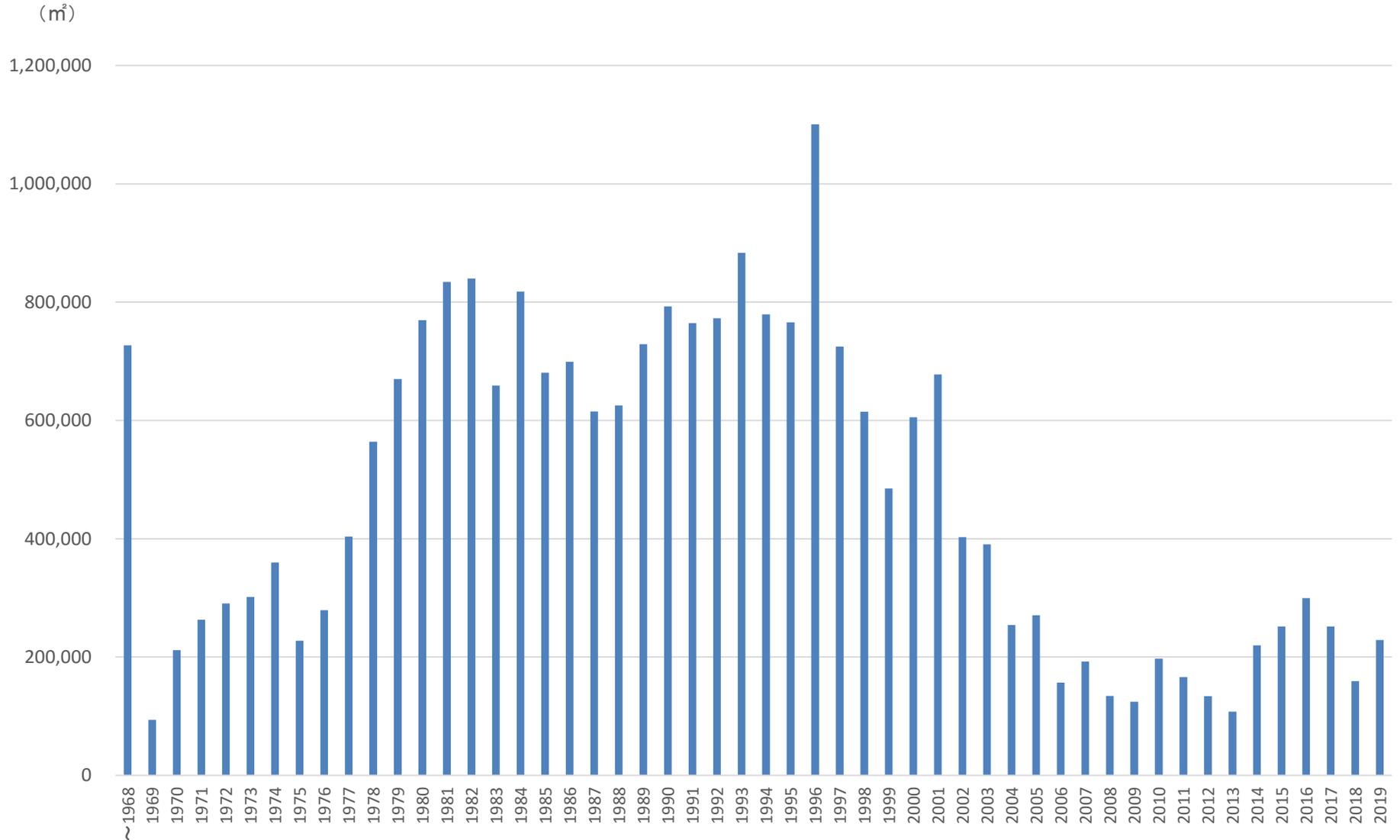
大規模改修：90,000円/㎡

長寿命化改修：216,000円/㎡

更新：360,000円/㎡

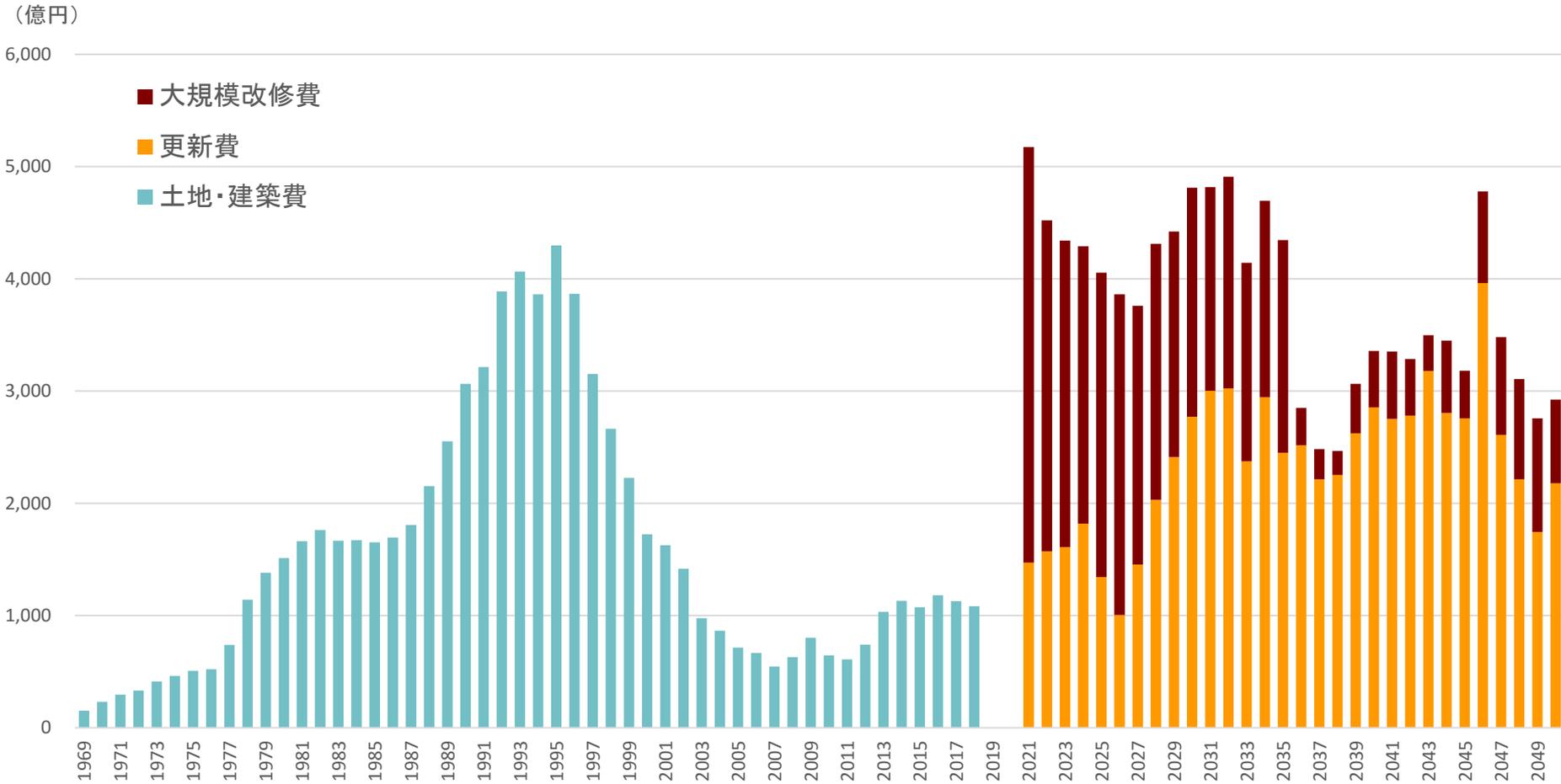
公立社会体育施設における将来の更新費用の試算①（築年別施設面積）

公立社会体育施設の築年別施設面積



長寿命化しない場合、今後30年間に必要な改修・更新費用は約11兆円

今後30年間の改修・更新費用（長寿命化改修を実施しない場合）

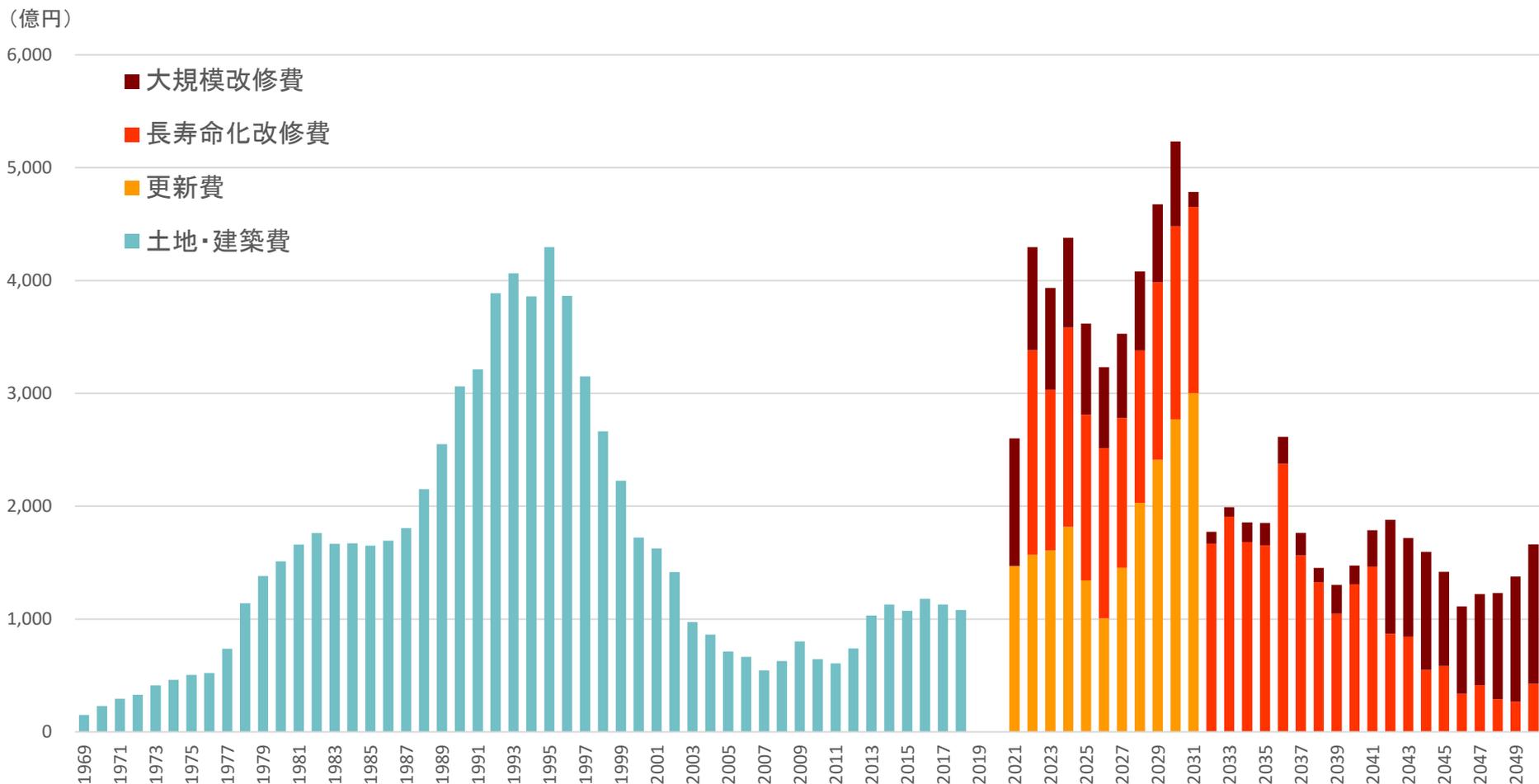


※2018年以前は地方教育費調査における体育施設費の資本的支出のうち土地・建築費。
※2021年以降は公立社会体育施設耐震改修状況調査等を元に試算。

公立社会体育施設における将来の更新費用の試算③（長寿命化する場合）

長寿命化する場合、今後30年間に必要な改修・更新費用は約8兆円
（長寿命化しない場合と比べて、約3兆円の縮減）

今後30年間の改修・更新費用（長寿命化改修を実施する場合）



※2018年以前は地方教育費調査における体育施設費の資本的支出のうち土地・建築費。
※2021年以降は公立社会体育施設耐震改修状況調査等を元に試算。